



Banco MUFG Brasil S.A.
Treasury & Markets
Av. Paulista, 1274 – Bela Vista
São Paulo, SP – 01310-925

1. マーケット・レート

			8月23日	8月26日	8月27日	8月28日	8月29日	Net Chg
為替	USD/BRL	Spot	4.1230	4.1560	4.1310	4.1680	4.1710	+0.0030
	BRL/JPY	Spot	25.580	25.530	25.61	25.45	25.54	+0.09
	EUR/USD	Spot	1.1143	1.1101	1.1091	1.1079	1.1057	-0.0022
	USD/JPY	Spot	105.39	106.15	105.77	106.07	106.52	+0.45
金利	Brazil DI Future	6MTH(p.a.) 1Year(p.a.)	5.305 5.309	5.367 5.348	5.388 5.422	5.437 5.511	5.408 5.475	-0.028 -0.036
	On-shore USD	6MTH(p.a.) 1Year(p.a.)	2.788 2.556	2.816 2.594	2.645 2.426	2.603 2.395	2.667 2.466	+0.063 +0.071
	株式	Bovespa指數	97,667.50	96,429.60	97,276.20	98,193.60	100,524.40	+2,330.80
CDS	CDS Brazil 5y		139.06	141.08	141.05	140.09	138.33	-1.76
商品	CRB指數		168.610	168.911	169.700	171.202	172.077	+0.88

* これらはインターバンク市場等におけるブラジル市場終了時のインデイケーションです。実際のレート提示は弊行担当アカウント・オフィサーまでお問い合わせ下さい。

2. 主要経済指標

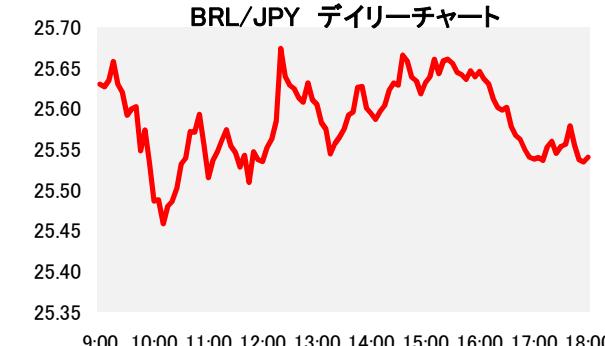
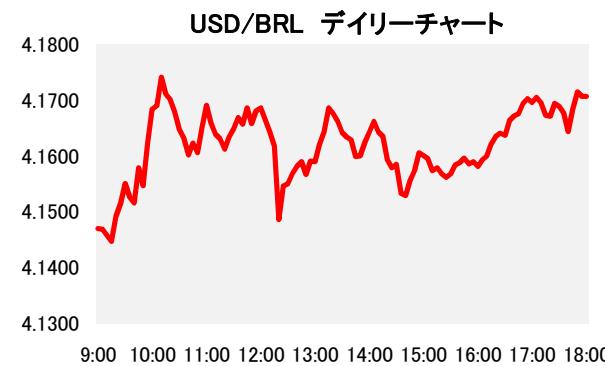
イベント	予想	実績	前回
FGVインフレGPM(前年比)	4.98%	4.95%	6.39%
FGVインフレGPM(前月比)	-0.65%	-0.67%	0.40%
GDP(前期比)	0.20%	0.40%	-0.20%
GDP(前年比)	0.80%	1.00%	0.50%
PPI 製造業(前月比)	--	-1.24%	-1.19%
PPI 製造業(前年比)	--	0.36%	2.69%
(米) GDP(年率/前期比)	2.00%	2.00%	2.10%
(米) 2Q PCE(前期比)	1.80%	1.70%	1.80%

3. 要人コメント

トランプ米大統領	(米中貿易問題について) 本日中に中国と話し合う予定だ
----------	-----------------------------

4. トピックス

- 本日のレアルは前日比でほぼ横ばい。4.1480で寄り付き、直後に日中高値4.1470を付けた。前日にアルゼンチン政府が債務の返済猶予を申請したことによる影響は限定的に留まったものの、朝方はPTAXの決定に伴うドル買いフローを受けて一時日中安値4.1770まで下落。その後、トランプ米大統領が米中通商問題について本日中に協議を予定している旨が報道されると、同問題に対する不安が和らぎ米国株式市場が堅調推移。リスクオンを受けてレアルは下落幅を縮小した。引けにかけては目立った材料に乏しく4.16台近辺を推移し、結局4.1710でクローズ。
- ブラジルの2019年第2四半期GDPは、前期比+0.4%（予想：▲0.2%）と2四半期ぶりのプラス成長となり、前年比でも+1.0%（予想：+0.5%）となった。輸出が前期比▲1.6%と低迷するも、全体の約3分の2を占める民間消費は同比+0.3とプラス成長を維持した。
- 28日（水）夕刻、アルゼンチン政府はアルゼンチンペソや国債の下落等に伴う市場の沈静化と、短期の流動性ストレスに対応するため、IMFと国債投資家に債務の返済猶予を申請すると発表。合計1,010億ドル相当が対象となる。



9:00 10:00 11:00 12:00 13:00 14:00 15:00 16:00 17:00 18:00

出所:Bloomberg

当資料は一般的な情報提供のみを目的として作成されたものであり、特定のお客様のニーズ、財務状況又は投資対象に対応することを意図しておりません。また、当資料は、適用法令上許容される範囲内でのみ利用可能であり、当資料の頒布を制約する法令が存在する地域の方によって利用されることを意図しておりません。当資料内にかかる情報又は意見も、預金、有価証券、デリバティブ取引その他の金融商品の売買、投資、保有などを勧誘又は推奨するものではありません。資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性、適時性、適切性又は完全性を表明又は保証するものではなく、当行、その子会社又は関連会社は、お客様による当資料の利用等に関して生じうるかなる損害についても責任を負いません。ご利用に関しては、すべてお客様自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。また、過去の結果が必ずしも将来の結果を暗示するものではありません。当資料の内容は予告なしに変更することがあります。また、当行、その子会社又は関連会社は、当資料を更新する義務を負っておりません。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されています。当行の書面による許可なく複製又は第三者、個人顧客もしくは一般投資家への配布することはできません。